

文化

議論の場で深まる交易

アジア連帯経済フォーラムに参加して



西川 潤

早大名誉教授

にしかわ・じゅん 36年台北生まれ。開発経済学。著書に『人間のたのめ経済学』(岩波書店)、編著に『連帯経済—グローバルゼーションへの対案』(明石書店)など。

マニラ市に隣接するケンシントン。広大なフリーゾーン国立大学内にある校友会館がこの10月、多彩な食品や工芸品等が並ぶ一村一品運動の売店や、化粧品、

衣料、音楽CDなど地場企業の新製品、それに生産者と消費者との直接貿易でNGOの運営するフェアトレードの引き合いブースでにぎわった。「第1回アジア連帯経済フォーラム」が開かれたのである。26カ国から700余名の出席者があり、筆者も参加した。

「連帯経済」とは、さかのぼれば19世紀の欧州に生まれた概念だが、近年、グローバルゼーションの進展と共に、大きく聞かれるようになった。世界的に拡大する格差や貧困、環境破壊問題を解決するために、2001年に始まった「世界社会フォーラム」の場で、市民やNGOの運動家たちから問題提起された。今回、アジアで初めての会議が実現したのも、世界的な関心の広がりの表れであろう。

かつては、資本主義経済の拡大と共に絶えず起こってくる社会問題や環境問題は、政府の手で解決されるのがあたりまえだった。しかし1980年代以降、世界的に新自由主義が広まり

その特徴としては次の点があげられよう。第一には、非営利を重視しながら、同時に政府の公共政策に弱者対策を組み入れさせたり、営利優先となりがちな企業活動が環境や健康へ

その天下になると、小さい政府が当然となり、グローバル・レベルでも以前の福祉国家のようにこの問題に対応する組織は存在しなくなった。国連の力も限られた。ここに、市民社会の手で、連帯経済の概念が復活することになった。

その特徴としては次の点があげられよう。第一には、非営利を重視しながら、同時に政府の公共政策に弱者対策を組み入れさせたり、営利優先となりがちな企業活動が環境や健康へ

につつ、マクロ的なガバナンスの国内的、国際的な民主化まで主張するのが、連帯経済の真骨頂といえる。

会場では、フィリピンで社会的企業と投資家を結び付ける「バヤニハン」(慣習的共同作業を指す「結び」の意)民衆会議も発足した。フィリピンの人たちは、このような出会いの場を国際的に広げていくことを考えている。ここには、

世界経済が多国籍企業やヘッジファンドによって振り回されている一方で、草の根レベルから新しい経済の動きが立ち上がってきている姿を、ケンシントンに見た。